

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年5月28日（当初設定日）から2023年11月20日まで（当初、無期限）です。
運用方針	日本の株式に投資することにより、信託財産の積極的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
運用方法	グローバルな視点から、変革を実行できる企業と経営者を選別します。持続する成長力を秘めた企業に投資します。
主な投資制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額が1万円を超えている場合は1万円を超える額を分配可能金額とします。基準価額が1万円未満の場合は配当等収益を勘案して委託者が決定します。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

ピクテ・ニッポン・
グロース・ファンド
愛称：ヤマト

償還運用報告書(全体版)

第49期

償還日：2023年11月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・ニッポン・グロース・ファンド（愛称：ヤマト）」は、2023年11月20日に繰上償還を行いました。ここに運用状況と償還の内容をご報告申し上げます。

償還までのご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込みみ		ベンチマーク		株組入比率	純資産額
		分	金	騰落	騰落		
	円 銭	円	期騰落	中率	期騰落	中率	百万円
45期(2021年11月29日)	12,616	290	5.1	15,080	2.0	97.7	456
46期(2022年5月27日)	11,844	185	△4.7	14,607	△3.1	97.3	417
47期(2022年11月28日)	12,348	240	6.3	15,512	6.2	97.9	425
48期(2023年5月29日)	13,032	335	8.3	16,722	7.8	98.1	427
(償還時)	(償還価額)						
49期(2023年11月20日)	13,941.98	—	7.0	18,363	9.8	—	430

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークはTOPIXで、設定日(1999年5月28日)を10,000として指数化したものです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

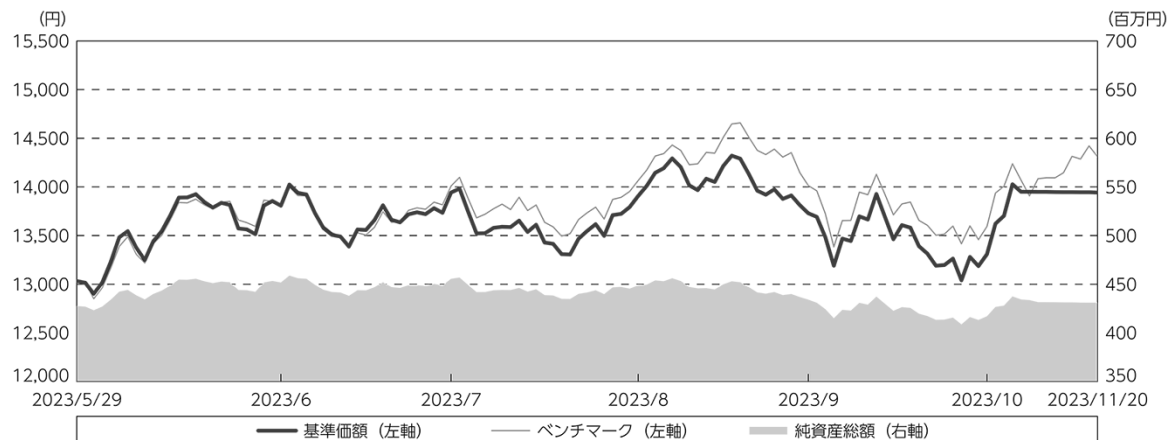
年 月 日	基準価額	騰落率		株組入比率
		騰落	率	
(期首)	円 銭	騰落	率	率
2023年5月29日	13,032	—	—	98.1
5月末	12,901	△1.0	—	98.1
6月末	13,807	5.9	△1.4	98.8
7月末	13,942	7.0	7.5	98.9
8月末	13,907	6.7	7.9	99.1
9月末	13,729	5.3	7.5	98.9
10月末	13,308	2.1	4.3	99.1
(償還時)	(償還価額)			
2023年11月20日	13,941.98	7.0	9.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) ベンチマークはTOPIXで、設定日(1999年5月28日)を10,000として指数化したものです。

基準価額等の推移

当期の基準価額は、7.0%の上昇となりました。



期首：13,032円

期末(償還日)：13,941円98銭(既払分配金(税込み)：－円)

騰落率：7.0%

(注) ベンチマークは、期首(2023年5月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) ベンチマークは、TOPIXです。

◇主な変動要因

上昇↑ 組入れていた、トヨタ自動車(輸送用機器)、三菱UFJフィナンシャル・グループ(銀行業)、三井不動産(不動産業)、日立製作所(電気機器)、三和ホールディングス(金属製品)などの株価が上昇したこと

◇ベンチマークとの比較

当期の基準価額の騰落率は+7.0%となり、ベンチマークの騰落率+9.8%を下回りました。

当期の業種別指数は、TOPIXに対し当ファンドの組入比率の高い業種における電気機器、精密機器、機械などのグロス・外需関連がTOPIXを下回った一方、組入比率の低い業種では卸売業、鉄鋼、海運業などの割安・バリュー業種がTOPIXを上回る結果となり、業種選択効果はマイナスとなりました。また、組入銘柄におきましては、オムロン(電気機器)、パーク24(不動産業)、ニデック(電気機器)、ファナック(電気機器)、GMOペイメントゲートウェイ(情報・通信業)などの、市場予想を下回る決算発表等を受けて業績の先行き不透明感が高まった企業を中心とする個別銘柄の下落が響きました。結果として、業種選択効果、銘柄選択効果ともにマイナスとなり、基準価額の騰落率はベンチマークを下回りました。なお、繰上償還に伴う組入れ株式の売却と償還日にかけてのTOPIXの上昇もマイナスに響きました。

投資環境

当期の日本株市場は、TOPIXで前期末比9.8%の上昇でした。前半は、日本のデフレ脱却期待、東証による株価純資産倍率（PBR）1倍割れ是正要請を受けた企業の変革期待、日銀による大規模な金融緩和策の維持などを背景とする外国人投資家による前期後半からの大幅な資金流入継続から上昇基調でスタートし堅調に推移しました。決算発表での国内企業の底堅い業績および積極的な株主還元姿勢の確認、円安・ドル高進行、米利上げ観測の後退などが上昇基調を後押しし2023年9月半ばにTOPIXは年初来高値を更新しました。その後は一転し、米金融引き締めの長期化観測、米長期金利の16年ぶり高水準への上昇などから世界的にリスク回避姿勢が強まる中で調整色を強め高値から10%近い下落となりました。しかし11月になると、2会合連続で利上げが見送られた米連邦公開市場委員会（FOMC）後の米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言や市場予想を下回る経済指標などを受けた米国の利上げ終結観測、米長期金利の急低下、米株高などを背景に反発に転じ、9月半ば以降の調整幅の大部分を償還日にかけて取り戻し終了となりました。

組入状況

主としてわが国の株式に投資してまいりました。
なお、償還日においては有価証券の組入れはございません。

基準価額等の推移

設定以来の基準価額は、106.7%の上昇となりました。



◇主な変動要因

上昇↑・組入れている株式の価格が上昇したこと

◇ベンチマークとの比較

基準価額は106.7%の上昇となり、ベンチマークの上昇率83.6%を上回りました。

【主な差異要因】

特に2020年以降、ベンチマークを上回る結果となりましたが、2020年5月から2021年11月までは業種選択効果と銘柄選択効果ともにプラスとなりました。2021年12月から2022年11月までは業種選択効果はマイナスとなりましたが、銘柄選択効果はプラスとなりました。

投資環境

当初設定日以降、2000年3月までのTOPIXは上昇となりましたが、4月以降は下落基調に転じ、ITバブルの崩壊や米国同時テロおよびイラク情勢による世界的な景気の低迷と株価下落による影響、また日本国内においても銀行の不良債権問題などを背景に、2003年4月まで下落基調が続きました。2003年5月から2007年7月までは、イラク戦争終結、SARS問題の解決から世界景気の回復期待が高まり市場は急回復し、日本国内においてもデフレ脱却や内需の持続的な成長への期待、ゼロ金利継続観測、景気や企業業績に対する一段の拡大期待の高まりなどを受けて上昇傾向となりました。2007年8月から2009年3月までは、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な同時株安と世界経済の減速、米リーマン・ブラザーズの経営破綻、深刻化した米欧金融危機、世界的な景気後退などにより下落しました。その後も欧州債務問題の深刻化と世界経済の先行き不安、東日本大震災および原発事故の影響、円高進行などを背景に2012年11月中旬までは軟調な展開となりました。11月下旬には総選挙後の政権交代への期待感、円高修正、一段の金融緩和観測を受けて反発に転じ、安倍政権による経済政策「アベノミクス」の推進、日銀による大胆な「量的・質的金融緩和」の導入、円安の進展などを背景としたデフレ脱却、景気・企業業績の回復・拡大、さらに世界的金融緩和と、米国の景気回復および株高などにより、2015年8月まで上昇しました。その後も一時下落局面も見られましたが、世界景気の回復、トランプ米大統領の経済政策への期待、円安進行および日本企業の良好な業績への期待の高まりなどを背景に2018年1月まで堅調な展開が続きました。2018年2月から2020年3月までは、米中貿易摩擦の激化、世界景気および企業業績の先行き不透明感の高まり、また2020年初頭から広がった新型コロナウイルスのパンデミックなどを受けて下落しました。4月になると新型コロナウイルスのワクチン開発進展および実用化期待、それに伴う経済活動正常化、景気・企業業績回復への期待の高まりに加え、米大統領選での民主党バイデン氏当確による先行き不透明感の後退により反発に転じ、2021年9月までは国内の新型コロナウイルスのワクチン接種の進展および新規感染者数のピークアウト・大幅な減少、良好な企業決算、菅前首相の自民党総裁選への不出馬表明を受けた次期政権による経済対策への期待の高まりなどを背景に上昇基調となりました。その後は、軟調となる局面もありましたが、日銀による金融緩和策の維持決定、米著名投資家バフェット氏が日本株への追加投資を検討との報道、底堅い企業決算、東証による株価純資産倍率（PBR）1倍割れ企業への改善策要請を受けた資本効率改善への期待の高まり、インバウンド需要回復、円安・ドル高進行などを背景に上昇しました。2023年5月末以降は、日本のデフレ脱却期待や東証によるPBR 1倍割れ是正要請を受けた企業の変革期待、日銀による大規模な金融緩和策の維持などを背景とする外国人投資家による大幅な資金流入継続、国内企業の底堅い業績および積極的な株主還元姿勢の確認、円安・ドル高進行、米利上げ観測の後退などを背景に上昇しました。その後一時下落となりましたが、11月になると米国の利上げ終結観測、米長期金利の急低下、米株高などを背景に反発に転じて終了となりました。

組入状況

主としてわが国の株式に投資してまいりました。
なお、償還日においては有価証券の組入れはございません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 5 月30日～2023年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 107	% 0.789	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(50)	(0.368)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(50)	(0.368)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.053)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.071	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(10)	(0.071)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ そ の 他 ）	(1)	(0.004)	・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	118	0.864	
期中の平均基準価額は、13,599円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

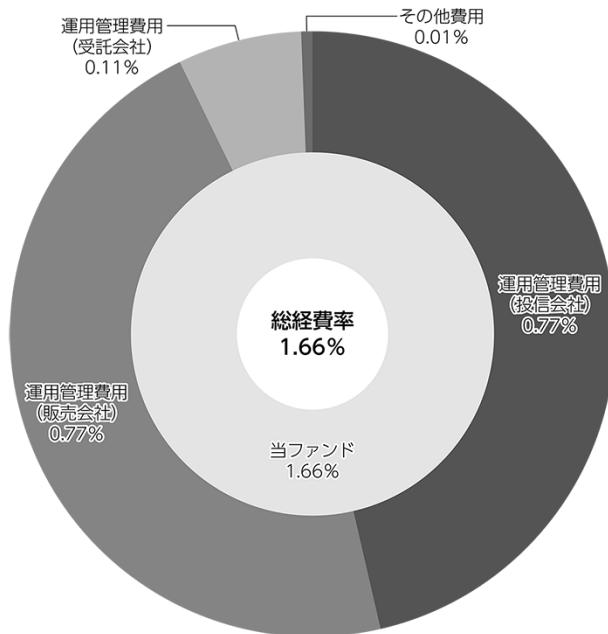
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年5月30日～2023年11月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	17	62,856	204	511,268
		(69)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年5月30日～2023年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	574,125千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	433,163千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.32

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2023年5月30日～2023年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年5月30日～2023年11月20日)

該当事項はございません。

○特定資産の価格等の調査

(2023年5月30日～2023年11月20日)

該当事項はございません。

2023年11月20日現在、有価証券等の組入れはございません。

国内株式

銘柄	柄	期首(前期末)	
		株数	千株
建設業			
大和ハウス工業		1.4	
食料品			
アサヒグループホールディングス		1.3	
化学			
レゾナック・ホールディングス		1.8	
信越化学工業		3	
積水化学工業		2.2	
エフピコ		0.8	
ガラス・土石製品			
A G C		1.5	
ニチアス		0.8	
非鉄金属			
住友金属鉱山		1.2	
金属製品			
SUMCO		2.8	
三和ホールディングス		1.5	
三益半導体工業		0.8	
機械			
タクマ		1.3	
アマダ		2.8	
F U J I		0.8	
SMC		0.1	
荏原製作所		0.4	
ダイキン工業		0.2	
栗田工業		0.6	
ダイフク		1.4	
アマノ		1.1	
電気機器			
イビデン		0.9	
日立製作所		1.7	
富士電機		0.7	
オムロン		0.6	
日本電気		0.4	
富士通		0.5	
ルネサスエレクトロニクス		5	
アルバック		0.3	
E I Z O		0.5	

銘柄	柄	期首(前期末)	
		株数	千株
ソニーグループ		1.2	
T D K		1.4	
ヒロセ電機		0.2	
横河電機		1.6	
アズビル		0.8	
日本光電工業		1.4	
キーエンス		0.2	
ファナック		1.5	
輸送用機器			
デンソー		1.1	
トヨタ自動車		6.5	
スズキ		1.9	
シマノ		0.3	
精密機器			
テルモ		0.8	
島津製作所		1.7	
オリンパス		3.5	
朝日インテック		0.8	
その他製品			
パンダイナムコホールディングス		2.5	
アシックス		0.5	
任天堂		2.1	
情報・通信業			
S H I F T		0.1	
GMOペイメントゲートウェイ		0.2	
野村総合研究所		2.8	
日本電信電話		2.9	
卸売業			
シブヘルスケアホールディングス		1.5	
小売業			
マツキヨココカラ&カンパニー		1	
セブン&アイ・ホールディングス		1.2	
パン・パシフィック・インターナショナルホ		1.4	
銀行業			
三菱UFJフィナンシャル・グループ		9.8	
りそなホールディングス		4.7	
三井住友フィナンシャルグループ		1.2	
千葉銀行		3.2	

銘柄	株数	期首(前期末)
		株数
		千株
保険業		
SOMPOホールディングス	0.8	
東京海上ホールディングス	2.1	
その他金融業		
オリックス	4.3	
不動産業		
パーク24	3	
三井不動産	3.6	

銘柄	株数	期首(前期末)
		株数
		千株
カチタス	0.4	
サービス業		
オープンアップグループ	0.9	
エス・エム・エス	0.6	
リクルートホールディングス	2.4	
ダイセキ	0.8	
合計		117
	銘柄数	71

(注) 単位未満は切り捨てています。

○投資信託財産の構成

(2023年11月20日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 434,452	% 100.0
投資信託財産総額	434,452	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2023年11月20日現在)

項目	償還時
	円
(A) 資産	434,452,993
コール・ローン等	434,452,993
(B) 負債	3,504,615
未払信託報酬	3,488,877
その他未払費用	15,738
(C) 純資産総額(A-B)	430,948,378
元本	309,101,231
償還差益金	121,847,147
(D) 受益権総口数	309,101,231口
1万口当たり償還価額(C/D)	13,941円98銭

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額 328,028,705円

期中追加設定元本額 247,162円

期中一部解約元本額 19,174,636円

(注) 1口当たり純資産額 1.394198円

○損益の状況 (2023年5月30日~2023年11月20日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	3,965,104
受取配当金	3,966,394
その他収益金	3
支払利息	△ 1,293
(B) 有価証券売買損益	27,659,120
売買益	43,472,451
売買損	△ 15,813,331
(C) 信託報酬等	△ 3,505,009
(D) 当期損益金(A+B+C)	28,119,215
(E) 前期繰越損益金	123,085,071
(F) 追加信託差損益金	△ 29,357,139
(配当等相当額)	(23,858,283)
(売買損益相当額)	(△ 53,215,422)
償還差益金(D+E+F)	121,847,147

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	1999年5月28日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年11月20日		資産総額	434,452,993円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	3,504,615円
				純資産総額	430,948,378円
受益権口数	7,657,400,000口	309,101,231口	△7,348,298,769口	受益権口数	309,101,231口
元本額	7,657,400,000円	309,101,231円	△7,348,298,769円	1万円当たり償還金	13,941円98銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	19,778,010,000円	21,926,463,871円	11,086円	3,500円	35.00%
第2期	18,909,298,086	15,464,931,102	8,178	0	0.00
第3期	15,762,264,162	10,889,038,394	6,908	0	0.00
第4期	14,721,534,162	9,951,504,402	6,760	0	0.00
第5期	13,276,611,230	7,456,707,715	5,616	0	0.00
第6期	10,658,297,664	6,291,903,104	5,903	0	0.00
第7期	10,100,377,664	4,756,213,144	4,709	0	0.00
第8期	9,215,124,977	4,054,490,196	4,400	0	0.00
第9期	7,435,994,977	4,434,571,265	5,964	0	0.00
第10期	7,045,304,977	4,635,313,647	6,579	0	0.00
第11期	6,307,864,977	3,810,328,353	6,041	0	0.00
第12期	4,862,794,977	3,094,447,888	6,364	0	0.00
第13期	4,179,168,484	3,622,948,328	8,669	0	0.00
第14期	3,733,119,657	3,617,160,992	9,689	0	0.00
第15期	3,445,777,893	3,089,479,908	8,966	0	0.00
第16期	3,193,020,000	2,958,992,394	9,267	0	0.00
第17期	2,945,510,000	2,505,296,125	8,505	0	0.00
第18期	2,796,090,000	2,143,446,840	7,666	0	0.00
第19期	2,546,169,138	1,127,971,623	4,430	0	0.00
第20期	2,731,370,000	1,236,878,923	4,528	0	0.00
第21期	1,866,520,000	814,742,317	4,365	0	0.00
第22期	1,701,160,000	764,006,978	4,491	0	0.00
第23期	1,486,530,000	666,308,186	4,482	0	0.00
第24期	1,416,790,000	623,851,383	4,403	0	0.00
第25期	1,365,300,000	524,466,415	3,841	0	0.00
第26期	1,315,640,000	524,423,795	3,986	0	0.00
第27期	1,247,030,000	544,549,922	4,367	0	0.00
第28期	981,860,000	624,821,053	6,364	0	0.00
第29期	911,430,000	631,202,859	6,925	0	0.00
第30期	858,080,000	573,708,054	6,686	0	0.00
第31期	794,840,000	625,969,568	7,875	0	0.00
第32期	742,840,000	706,553,443	9,512	0	0.00

計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
第33期	660,900,000円	603,463,816円	9,131円	0円	0.00%
第34期	645,320,000	495,479,284	7,678	0	0.00
第35期	623,410,000	537,197,806	8,617	0	0.00
第36期	575,040,000	546,512,629	9,504	0	0.00
第37期	538,150,000	594,338,166	11,044	0	0.00
第38期	510,770,000	551,745,270	10,802	90	0.90
第39期	488,950,000	489,871,659	10,019	0	0.00
第40期	479,700,000	449,149,141	9,363	0	0.00
第41期	459,450,000	486,767,839	10,595	0	0.00
第42期	445,500,000	421,816,247	9,468	0	0.00
第43期	419,359,530	474,776,296	11,321	95	0.95
第44期	376,214,396	461,941,638	12,279	245	2.45
第45期	361,569,568	456,142,389	12,616	290	2.90
第46期	352,700,245	417,727,665	11,844	185	1.85
第47期	344,632,921	425,551,707	12,348	240	2.40
第48期	328,028,705	427,478,096	13,032	335	3.35

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金 (税込み)	13,941円98銭
------------------	------------

○お知らせ

該当事項はございません。